

サケのふ化放流事業と組織変遷を振り返って

メタデータ	言語: Japanese
	出版者: 水産総合研究センター
	公開日: 2024-07-09
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: 石黒, 武彦
URL	メールアドレス:
	所属:
URL	https://fra.repo.nii.ac.jp/records/2009783

This work is licensed under a Creative Commons Attribution 4.0 International License.



サケのふ化放流事業と組織変遷を振り返って

北海道区水産研究所 特任部長 石黒 武彦



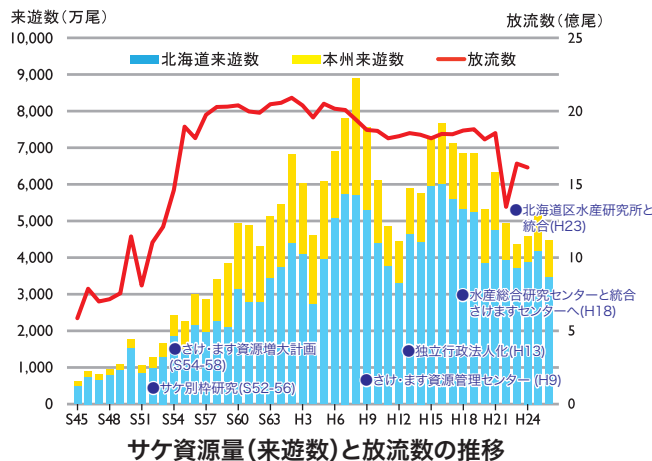
私は昭和53年4月に水産庁北海道さけ・ますふ化場に採用されました。以来37年間、所属する組織は、『さけ・ます資源管理センター』、独立行政法人水産総合研究センター（以下、水研センター）との統合で『さけますセンター』、『北海道区水産研究所』と変遷を重ねてきましたが、一貫してさけますふ化放流事業に関わってきました。

採用された当時は、昭和52年から始まった農林水産技術会議の「溯河性さけ・ますの大量培養技術の開発に関する総合研究(サケ別枠研究)」に取り組んでいる真最中でした。この別枠研究は、北海道区、東北区、日本海区、遠洋(現国際水産資源)、養殖(現増養殖)の各水産研究所のほか、公立試験研究機関や大学が参加した一大プロジェクト研究です。その中で北海道さけ・ますふ化場は河川型研究グループのサブリーダーとして「河川型放流技術を基盤とした稚魚減耗の抑制」に関する調査研究を展開しました。

この研究によって、適期適サイズ放流の概念がほぼ確立されたほか、海中飼育放流技術が開発されるなどの成果がありました。さらに、このプロジェクトを進める中でふ化放流技術の革新が進み、現在のふ化放流技術マニュアルに繋がっています。それは陸上池での親魚蓄養技術、媒精水を使用しない受精技術、低水位少水量による仔魚管理技術、溶存酸素(=水量)や収容密度に即した飼育管理技術などです。また、岩手県水産試験場(現岩手県水産技術センター)では浮上槽による仔魚管理技術が開発されています。まさに官主導による技術革新の時代だったと思います。そして官民一体となって資源増大に取り組んだ結果、昭和50年代に1000万尾だったサケ資源(来遊数)は、昭和60年代には5000万尾に達し、平成8年には8000万尾を超えました。

奇しくもその翌年の平成9年に、行政改革による省庁再編の一環として、さけ・ます資源管理センターへ組織改編となり、本州地域での技術普及やモニタリング調査を開始しました。これを機に漁業資源の造成を目的としたさけますふ化放流事業は民間の増殖団体が行うことになり、官主導から民主導の時代に移行しました。

しかしその一方で、我が国のサケ資源は平成8年をピーク



に減少に転じ、北海道では、いったん回復したものの平成17年から減少傾向が続いています。近年では特に資源量が多い太平洋側の減少が大きく、その対策の一環として、水産庁からの委託を受け、太平洋サケ資源回復調査事業を開始し、水研センターが代表となって、北海道、岩手県の試験研究機関、民間増殖団体と共同で調査を進めています。この調査により、北海道よりも以西海区では、地元から放流された幼稚魚に加え、本州の青森、岩手、秋田、山形、さらにはえりも以東海区から放流された幼魚が採捕されるなど、これまでと異なる幼魚の移動経路も確認されつつあり、海洋環境を考慮した放流手法の改善や来遊予測精度の向上に繋がることが期待されています。

海洋環境などの変化によりサケ資源が著しく変動する時代に入り、その最大の要因かつ人為的な関与が可能なものは、『海洋生活初期(=沿岸滞泳期)の生残り』にあると言われています。このような状況下でのふ化放流事業で対応可能な対応策は、各地域やふ化場の特性を最大限活用し、沿岸や河川的环境変動リスクを最小限にする放流手法を開発することです。このため、民間増殖団体による放流手法の改善に向けた取組みが水産庁補助事業として、平成27年度から開始されます。水研センターとしても、これまでの研究開発成果や科学的な知見に基づき積極的な技術支援を行う予定です。さけますふ化放流事業の関係機関や団体が一体となった取組みでサケ資源が高位安定的に維持造成されることを心より祈っています。